農薬及び農業関連事業（国内）

水稲用初・中期一発処理除草剤分野で4年連続シェアNo.1を維持。さらなる事業拡大で国内の食料安定供給に貢献します。

当社グループは、農作物（食料）の生産の維持、向上に欠かせない農薬を販売しており、創製から製造・販売に至る一体化したプロセスで安全・安心な製品を提供しています。あるべき姿として「独自技術で豊かなくらしを支え、自然と調和した社会の持続的発展に貢献するフレキシブルで存在感のある企業グループ」を設定し事業を進めています。その実現に向け、農林水産省が掲げる「みどりの食料システム戦略」や「スマート農業技術活用促進法」に資する新しい製品および技術の開発・普及に取り組み、食料の安定供給に貢献していきます。

取締役 常務執行役員 国内営業本部長　岩田 浩一

機会	● 大型農家、農業法人の増加 ● 「みどりの食料システム戦略」による環境負荷低減 ● 低・減農薬や物理的防除などの需要拡大 ● 「スマート農業技術活用促進法」による技術革新
強み	● 有効成分（原体）および製品の自社開発・製造 ● オンリーワン商品（豆つぶ®剤） ● 地域密着の強固な販売網
脅威	● 農耕地面積の縮小 ● 登録維持が困難な農薬の販売終了 ● 原材料コスト上昇
弱み	● 園芸剤の売上減少

事業環境

日本の農業は大規模な自然災害・温暖化の影響（作物の高温障害）、農家の高齢化・担い手不足、耕作放棄地の増加、生産資材価格の上昇などさまざまな課題に直面しています。こうした中、国内では食料安全保障の強化、持続的な農業への変革が求められています。農林水産省は持続可能な食料システムの構築に向け、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させる「みどりの食料システム戦略」を2021年に策定し、2050年までに目指す姿として、農林水産業のCO_2ゼロエミッション化の実現や、低リスク農薬への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及、有機農業の取り組みなどを掲げています。

2030年までに実現させる取り組みや技術として、スマート農業技術によるピンポイント肥料・農薬散布、土着天敵や光を活用した害虫防除技術、ITやAI技術を活用したセンシングによる病害虫発生予測技術、総合的病害虫・雑草管理（IPM）の普及、有機農業の拡大が示されており、これらに対応した新農薬やバイオスティミュラント、新しい防除技術の開発・普及が求められています。

また、改正農薬取締法により、農薬の安全性の一層の向上を目指す農薬登録の再評価制度が導入され2021年より順次再評価を受けています。

こうした環境において、国内の農薬市場は、出荷数量は減少局面にあるものの、コスト上昇を反映した農薬価格の上昇により、市場規模は、前年度から増加し3,650億円程度（2024年度クロップライフジャパン）となっています。

事業戦略

中期経営計画期間における取り組みと今後の目標

中期経営計画では、中長期的なマーケティング戦略のもと、国内の事業基盤である水稲分野のさらなる強化と園芸分野の再構築、自社原体を主軸に収益構造の変革を進めています。

● 水稲分野

国内農薬事業の核となる水稲分野では、水稲用除草剤エフィーダ®などの自社原体を主軸に、豊富なラインナップから現場ニーズに適した初・中期一発処理除草剤の提案を行い、普及面積を2024年度 34万ヘクタールから2027年度39万ヘクタールに拡大しトップシェアを継続します。

水稲育苗箱施用剤では自社原体ディザルダ®の普及基盤の確立を進め、普及面積を2024年度23万ヘクタールから2027年度26万ヘクタールに拡大し、水稲育苗箱施用剤のシェア拡大を図ります。

● 園芸分野

園芸分野については、自社原体品目への集中を図り、2027年度の売上高を2024年度比114%にする計画です。具体的には、園芸用殺菌剤のファンタジスタ®やアクシーブ®を含有する小麦用除草剤キタシーブ®のさらなる拡販に加え、開発が進められている新規殺ダニ剤バネンタ®（有効成分名：フルペンチオフェノックス）の普及販売に注力します。バネンタ®は国内の既存農薬に対する感受性の低下したハダニに対しても有効な新規の殺ダニ剤として注目されており、今後の販売開始に向けて準備を進めています。また、ぶどうやバラ等の難防除病害である根頭がんしゅ病に対して唯一の防除剤となる新規微生物農薬エコアーク®の普及準備も進めており、生産者の課題を解決しながら園芸分野での事業拡大を目指します。

既存市場におけるシェア拡大（水稲）

水稲用初・中期一発処理除草剤、水稲育苗箱施用剤を地域の特性やニーズに適したエフィーダ®剤、ディザルダ®剤の各混合剤のラインナップを拡充し、さらなるシェア拡大に取り組みます。

水稲用初・中期一発処理除草剤は、2021年から4年連続で獲得したシェアNo.1の維持に向け、2023年から新規市場に投入したエフィーダ®混合剤のアカツキ®剤、低コストのラオウ®剤を継続して拡販します。2025年から新規エフィーダ®剤のテッシン®剤、藻類に対しても有効なセイテン®剤、ホタルイを含むカヤツリグサ科雑草に高い効果を示すイッセン®剤を投入し普及基盤の確立を図ります。

水稲育苗箱施用剤は殺菌剤ディザルダ®混合剤を筆頭にシェア拡大を図ります。2024年から西日本市場に投入した既存殺虫剤に感受性が低下した飛来性害虫にも有効なディザルダ®の新規混合剤であるブーン®ハーデス®箱粒剤の普及基盤を継続して確立します。また新たに2025年から幅広い病害虫に高い効果を示すブーン®アレス®モンガレス®箱粒剤、箱施用のみならず水面施用も可能なディザルダ®単剤であるブーン®粒剤を投入し、新規市場でのディザルダ®剤のさらなるシェア拡大を目指します。

また自社原体を主軸とした水稲用中・後期除草剤分野へのラインナップを広げ、国内農薬事業全体の底上げを図っていきます。

既存市場におけるシェア拡大（非農耕地）

当社では、グループ会社である理研グリーンを通して非農耕地分野（ゴルフ場、高速道路、鉄道、太陽光パネル下など）へ製品を販売しています。主要分野であるゴルフ場分野では、難防除雑草であるスズメノカタビラ、ヒメクグ防除に欠かせないソリスト®SC、スパーダ®顆粒水和剤のシェアNo.1を維持しつつ、自社製品の拡販を目指します。またトリトン®SC等新製品の上市も継続し、変化を続ける市場環境に柔軟に対応していきます。高速道路分野は難防除雑草と雑灌木（かんぼく）防除対策の強化、鉄道分野は新幹線のり面への販売拡大、太陽光分野は薬剤未処理の施工企業へのアプローチを行うことで、シェア拡大を目指します。

新規ニーズへの対応（省力化・環境）

当社は日本農業が抱える課題に対し、農林水産省が掲げる「みどりの食料システム戦略」に資する新しい製品および技術の開発・普及に取り組み、食料の安定生産を支え、持続可能な農業の実現を目指しています。さらに「スマート農業技術活用促進法」に資する技術革新に精力的に取り組んでまいります。

スマート農業は、持続的生産性向上に欠かせないものと認識し、現在、スマート農業関連メーカーなどとの協業を進めています。具体的には、独自の水稲用省力化製剤である豆つぶ®剤と普及が進む農業用ドローンやラジコンボート、自動給水装置などとのマッチングによる農作業の効率化、省力化に取り組んでいます。また、化学農薬の環境負荷低減が求められる中、IPMの取り組みとして微生物農薬の活用、リモートセンシング技術の活用、ドリフトの少ない豆つぶ®剤の普及のほか、現在開発が進められている先進的な農業生産資材（バイオスティミュラント、新規微生物農薬）の社会実装を進めていきます。

引き続き、農作物の生産現場や非農耕地分野で求められる製品の提供を通じて、生産性向上と農業の持続性の両立および環境との調和を図っていきます。